



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 川辺株式会社  
 コード番号 8123 URL <http://www.kawabe.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 久和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括本部 管理本部 (氏名) 五十川 幹雄  
 長兼総務部長

TEL 03-3352-7110

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	16,233	0.3	224	41.0	372	23.9	264	18.2
2018年3月期	16,281	5.1	380	49.0	489	38.0	323	49.8

(注) 包括利益 2019年3月期 14百万円 ( 96.2%) 2018年3月期 380百万円 ( 43.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	144.85		3.6	2.6	1.4
2018年3月期	177.04		4.5	3.2	2.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 0百万円 2018年3月期 8百万円

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	13,990	7,304	52.2	4,000.18
2018年3月期	15,117	7,381	48.8	4,041.97

(参考) 自己資本 2019年3月期 7,304百万円 2018年3月期 7,381百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

2018年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	141	207	599	705
2018年3月期	143	75	365	956

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期				5.00	5.00	91	28.2	1.3
2019年3月期				50.00	50.00	91	34.5	1.2
2020年3月期(予想)				50.00	50.00			

当社は2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	16,300	0.4	400	78.6	550	47.8	330	25.0	180.72

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	1,861,000 株	2018年3月期	1,861,000 株
期末自己株式数	35,013 株	2018年3月期	34,822 株
期中平均株式数	1,826,131 株	2018年3月期	1,826,256 株

当社は2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	18
(1) 役員の異動 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国の通商政策による貿易摩擦の長期化などに起因する海外経済の不確実性もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

個人消費につきましては、インバウンドや、富裕層による高額商品の需要による消費回復が一部には見られましたが、実質賃金の伸び悩みや、社会保障に対する負担増に加え、将来への不安感から、消費者の節約志向は依然として根強く、全体的には一進一退の状況になりました。

この様な状況のもと、当連結会計年度、当社グループは中期経営計画である「川辺株式会社・新中期経営計画2017」の2年目を迎えました。

初年度においては、時代のムードに合う提案を積み重ね、今はまだない豊かさを、お客様の明日に添える為に、スローガン「新たな瞬（とき）を染める」を掲げ、コト提案型企業への改革と好循環型小売業を目指してまいりました。

2年目である、当期はさらにシフトチェンジが必要と考え、コト提案に付加価値のサービスを加味し、計画の達成に向け取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当連結累計期間の業績は、売上高162億33百万円（前年同期比99.7%）、営業利益2億24百万円（前年同期比59.0%）、経常利益3億72百万円（前年同期比76.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益2億64百万円（前年同期比81.8%）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

#### 1) 身の回り品事業

当社主要販売先である百貨店の地方・郊外での閉店に加え、自然災害による店舗の臨時休業も相次いだことから、消費マインドが後退し小売マーケットは厳しい環境下にありました。

ハンカチーフにつきましては、新ブランドの投入と、イベントの積極的な展開により売上の拡大を図りましたが、最繁忙期である第4四半期の主要イベント、ホワイトデー、返礼ギフトの不振が大きく影響し前年比97.2%の結果となりました。

スカーフ・マフラーにつきましては、売上構成比が高い秋冬物シーズンを通して、暖冬傾向にあったことが大きく起因し、特に前年好調であったシルクスカーフの不振が大きく、前年比92.5%となりました。

タオル・雑貨につきましては、OEM及び直営店舗における売上が引き続き好調に推移したことと、Eコマースによる市場拡大により前年比114.0%となりました。

#### 2) フレグランス事業

百貨店におけるメゾンブランド商品の販売が好調で、ホールセールにおいても、当社主力商品であるラグジュアリーブランド商品が堅調に推移しました結果、前年比107.3%となりました。

利益面につきましては、身の回り品事業におけるハンカチーフの売上が低調に推移したことから、全事業としまして売上総利益は前年比96.9%の減益となり、営業利益、経常利益も減益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における「資産合計」は、前連結会計年度末に比べ11億27百万円減少し、139億90百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少（2億50百万円）、受取手形及び売掛金の減少（1億60百万円）、たな卸資産の減少（1億41百万円）、投資有価証券の減少（4億45百万円）によるものです。

当連結会計年度における「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ10億50百万円減少し、66億85百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（3億85百万円）、1年内償還予定の社債の減少（3億18百万円）、長期借入金の減少（2億71百万円）によるものです。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、73億4百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、2億50百万円減少し、7億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1億41百万円（前年同期は1億43百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、たな卸資産の減少額、仕入債務の減少額等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、2億7百万円（前年同期は75百万円の増加）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、5億99百万円（前年同期は3億65百万円の減少）となりました。これは主に長期借入による収入、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出等であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	49.3	42.1	46.5	48.8	52.2
時価ベースの自己資本比率	23.4	18.5	25.3	25.7	19.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.3	5.4	3.9	—	18.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.8	26.9	29.6	—	7.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、全体的な個人消費の回復はまだ十分とは言えず、当社の主力販売先である百貨店販路において店舗の閉店や売り場縮小等が予想されるなど、厳しい状況が予想されます。また消費者のマインドの変化と購買先の多様化への対応が必要不可欠となってまいります。

このような環境下、当社グループにおきましては、72期より掲げているスローガン「新たなる瞬間(とき)を染める」のもと、コト提案型企业への変換と好循環型製造小売業を目指して、引き続き更なる成長に向けて努めてまいります。

具体的な営業戦略としては

1. 新規事業本部の設置によりOEMや別注により、これまでにない売上を構築する。
2. EC事業の人員を含めた投資による事業全体の強化。
3. 直営店舗(身の回り品。フレグランス)のスクラップアンドビルド
4. マーケティング・広報の強化

設置から2年目となる広報部門により、SNSを含めたPRを活用しECと実店舗を連動させ集客を上げる。

以上の取組により、当社グループは「顧客第一主義」を経営の根幹とし、一人でも多くのお客様に「喜び」と「満足」を提供させていただくことで、企業価値の更なる向上に向け一層の努力をしてまいります所存でございます。

これらの取組により、次期の連結業績につきましては、売上高163億円、営業利益4億、経常利益5億50百万円、親会社に帰属する当期純利益3億30百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間比較の可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後のIFRS(国際会計基準)の適用につきましては、国内外の情勢等を踏まえながら適切な対応を検討していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	956,446	705,872
受取手形及び売掛金	3,216,506	3,056,330
たな卸資産	3,894,381	3,753,004
前払費用	170,741	186,308
その他	73,344	77,761
貸倒引当金	△1,764	△1,223
流動資産合計	8,309,656	7,778,053
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,377,955	2,387,771
減価償却累計額	△1,375,483	△1,453,205
減損損失累計額	△36,716	△42,500
建物(純額)	965,756	892,065
機械装置及び運搬具	782,456	790,323
減価償却累計額	△663,623	△688,340
機械装置及び運搬具(純額)	118,833	101,983
工具、器具及び備品	468,014	456,183
減価償却累計額	△359,714	△371,797
減損損失累計額	△15,147	△9,253
工具、器具及び備品(純額)	93,152	75,132
土地	1,099,724	1,099,724
その他	71,801	62,245
減価償却累計額	△30,402	△38,715
その他(純額)	41,398	23,530
有形固定資産合計	2,318,865	2,192,435
無形固定資産		
その他	259,635	255,491
無形固定資産合計	259,635	255,491
投資その他の資産		
投資有価証券	1,972,043	1,526,391
投資不動産	2,266,233	2,267,820
減価償却累計額	△437,044	△479,829
減損損失累計額	△100,266	△100,266
投資不動産(純額)	1,728,922	1,687,724
繰延税金資産	83,009	86,752
その他	445,308	463,188
投資その他の資産合計	4,229,284	3,764,057
固定資産合計	6,807,785	6,211,984
資産合計	15,117,441	13,990,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,811,161	2,426,099
短期借入金	700,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	703,280	692,020
1年内償還予定の社債	318,750	—
未払法人税等	103,066	113,829
未払費用	188,269	169,280
賞与引当金	50,596	53,382
その他	541,231	531,498
流動負債合計	5,416,354	4,786,111
固定負債		
長期借入金	1,356,940	1,084,980
退職給付に係る負債	582,396	579,009
繰延税金負債	153,586	8,469
その他	226,804	227,187
固定負債合計	2,319,727	1,899,647
負債合計	7,736,082	6,685,758
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	3,475,745	3,648,962
自己株式	△53,877	△54,204
株主資本合計	6,912,935	7,085,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470,757	220,291
繰延ヘッジ損益	△11,045	△4,626
為替換算調整勘定	23,006	16,797
退職給付に係る調整累計額	△14,294	△14,008
その他の包括利益累計額合計	468,424	218,453
純資産合計	7,381,359	7,304,279
負債純資産合計	15,117,441	13,990,037

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	16,281,403	16,233,780
売上原価	10,303,901	10,438,674
売上総利益	5,977,502	5,795,105
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	281,548	269,962
広告宣伝費	567,160	586,085
雑給	1,035,843	1,042,309
給料	1,423,625	1,421,457
賞与	156,916	153,210
賞与引当金繰入額	44,749	47,768
福利厚生費	388,453	401,382
退職給付費用	61,076	59,143
交際費	20,477	18,975
旅費及び交通費	234,563	222,566
業務委託費	295,946	273,764
賃借料	331,396	356,321
消耗品費	100,098	91,238
修繕費	62,302	61,480
租税公課	70,768	74,904
減価償却費	153,817	133,163
その他の経費	367,804	356,598
販売費及び一般管理費合計	5,596,550	5,570,334
営業利益	380,951	224,771
営業外収益		
受取利息	97	105
受取配当金	25,302	26,844
受取家賃	5,258	4,970
投資不動産賃貸料	169,316	161,460
持分法による投資利益	—	345
雑収入	39,518	54,249
営業外収益合計	239,494	247,976
営業外費用		
支払利息	22,137	18,871
不動産賃貸費用	86,125	77,604
持分法による投資損失	8,495	—
雑損失	13,781	3,393
営業外費用合計	130,541	99,869
経常利益	489,904	372,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	63,838	—
投資有価証券売却益	3,579	153,698
特別利益合計	67,417	153,698
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	1,001	1,564
投資有価証券評価損	337	50,052
減損損失	33,890	31,078
その他	—	7,020
特別損失合計	35,229	89,715
税金等調整前当期純利益	522,093	436,861
法人税、住民税及び事業税	207,451	202,913
法人税等調整額	△8,694	△30,577
法人税等合計	198,756	172,335
当期純利益	323,336	264,526
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	323,336	264,526

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	323,336	264,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,172	△250,466
繰延ヘッジ損益	458	6,418
持分法適用会社に対する持分相当額	3,774	△6,209
退職給付に係る調整額	△10,615	285
その他の包括利益合計	56,789	△249,970
包括利益	380,126	14,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	380,126	14,555
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,720,500	1,770,567	3,280,250	△53,570	6,717,747
当期変動額					
剰余金の配当			△127,842		△127,842
親会社株主に帰属する当期純利益			323,336		323,336
自己株式の取得				△306	△306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	195,494	△306	195,187
当期末残高	1,720,500	1,770,567	3,475,745	△53,877	6,912,935

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	407,585	△11,503	19,231	△3,679	411,634	7,129,382
当期変動額						
剰余金の配当						△127,842
親会社株主に帰属する当期純利益						323,336
自己株式の取得						△306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,172	458	3,774	△10,615	56,789	56,789
当期変動額合計	63,172	458	3,774	△10,615	56,789	251,977
当期末残高	470,757	△11,045	23,006	△14,294	468,424	7,381,359

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,720,500	1,770,567	3,475,745	△53,877	6,912,935
当期変動額					
剰余金の配当			△91,308		△91,308
親会社株主に帰属する当期純利益			264,526		264,526
自己株式の取得				△326	△326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	173,217	△326	172,890
当期末残高	1,720,500	1,770,567	3,648,962	△54,204	7,085,825

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	470,757	△11,045	23,006	△14,294	468,424	7,381,359
当期変動額						
剰余金の配当						△91,308
親会社株主に帰属する当期純利益						264,526
自己株式の取得						△326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△250,466	6,418	△6,209	285	△249,970	△249,970
当期変動額合計	△250,466	6,418	△6,209	285	△249,970	△77,079
当期末残高	220,291	△4,626	16,797	△14,008	218,453	7,304,279

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	522,093	436,861
減価償却費	253,772	217,355
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△195	△540
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,346	2,786
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,741	△2,975
受取利息及び受取配当金	△25,400	△26,950
支払利息	22,137	18,871
固定資産除売却損益 (△は益)	△62,837	1,564
減損損失	33,890	31,078
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,579	△153,698
投資有価証券評価損益 (△は益)	337	50,052
受取賃貸料	△169,316	△161,460
不動産賃貸費用	28,322	27,932
持分法による投資損益 (△は益)	8,495	△345
売上債権の増減額 (△は増加)	144,354	157,424
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△460,285	141,377
仕入債務の増減額 (△は減少)	△171,376	△402,562
未払金の増減額 (△は減少)	1,665	△17,638
未払費用の増減額 (△は減少)	7,399	△19,011
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△85,329	17,964
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△1,256	△145
その他の資産・負債の増減額	56,827	7,517
小計	90,324	325,456
利息及び配当金の受取額	25,400	26,950
利息の支払額	△21,831	△18,452
法人税等の支払額	△237,766	△192,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	△143,872	141,362
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△131,017	△56,248
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	259,360	—
無形固定資産の取得による支出	△33,230	△18,338
投資有価証券の取得による支出	△93,906	△43,708
投資有価証券の売却による収入	17,036	221,267
投資不動産の賃貸による収入	169,316	161,460
投資不動産の賃貸による支出	△28,322	△27,932
差入保証金の回収による収入	7,050	13,203
保険積立金の積立による支出	△31,687	△32,058
預り保証金の返還による支出	△10,240	—
預り保証金の受入による収入	180	3,790
貸付けによる支出	△1,500	—
その他の支出	△47,245	△13,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,795	207,928

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△200,000
長期借入れによる収入	400,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△776,480	△733,220
社債の償還による支出	△47,500	△318,750
配当金の支払額	△126,729	△90,398
自己株式の取得による支出	△306	△326
リース債務の返済による支出	△14,341	△7,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△365,357	△599,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△433,434	△250,574
現金及び現金同等物の期首残高	1,389,881	956,446
現金及び現金同等物の期末残高	956,446	705,872

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

その結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」が70,668千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が35,451千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が35,216千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が35,216千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業統括本部を置き、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の2つを報告セグメントとしております。「身の回り品事業」は、ハンカチーフ、スカーフ、マフラー、タオル及び布帛製品の製造、販売並びに輸出入をしております。「フレグランス事業」は、香水の製造及び販売並びに輸出入をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,186,398	2,095,005	16,281,403	—	16,281,403
計	14,186,398	2,095,005	16,281,403	—	16,281,403
セグメント利益	829,564	△141,401	688,163	△198,258	489,904
セグメント資産	8,581,631	1,776,500	10,358,131	4,759,309	15,117,441
その他の項目					
減価償却費	162,586	19,340	181,926	71,845	253,772
持分法による投資損失	8,495	—	8,495	—	8,495
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	137,344	45,888	183,232	7,576	190,808

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△198,258千円には、棚卸資産の調整額△7,689千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△190,568千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(2)セグメント資産の調整額4,759,309千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,676,300千円及び繰延税金資産83,009千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,576千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であり、管理部門に係る増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,985,997	2,247,782	16,233,780		16,233,780
計	13,985,997	2,247,782	16,233,780		16,233,780
セグメント利益	638,752	△99,496	539,255	△166,377	372,878
セグメント資産	8,302,397	1,678,410	9,980,808	4,009,229	13,990,037
その他の項目					
減価償却費	140,738	14,210	154,949	62,405	217,355
持分法による投資利益	345	—			
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,101	14,138	61,239	14,618	75,857

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△166,377千円には、棚卸資産の調整額△5,450千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△160,926千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(2)セグメント資産の調整額4,009,229千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,922,477千円及び繰延税金資産86,752千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,618千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であり、管理部門に係る増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	6,649	27,240	33,890	—	33,890

(注)当連結会計年度において減損会計の適用により、身の回り品事業及びフレグランス事業直営店舗の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	15,652	15,425	31,078	—	31,078

(注)当連結会計年度において減損会計の適用により、身の回り品事業及びフレグランス事業直営店舗の減損損失を計上しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントの変更等に関する事項】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	4,041円97銭	4,000円18銭

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	177円04銭	144円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	323,336	264,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	323,336	264,526
期中平均株式数	1,826,256株	1,826,131株

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
おりません。

2. 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。  
前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

本件は、きたる2019年6月27日開催予定の定時株主総会の承認ならびにその後の監査役会の決議により正式に決定いたします。

##### 1. 新任監査役候補者

新 役 職	氏	名	
社外監査役	神 崎	時 男	公認会計士神崎時男事務所代表

##### 2. 退任予定監査役

現 役 職	氏	名	
社外監査役	笹 本	雄 司 郎	